

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】
【リンクはご自由にお貼りください】
「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

平成31年(ワ)第1258号 「結婚の自由をすべての人に」訴訟事件
原告 原告1 外5名
被告 国

証拠説明書12 (甲A号証)

2021年9月17日

大阪地方裁判所第11民事部合議1係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 大畑 泰次郎

同 弁護士 寺野 朱美

同 弁護士 三輪 晃義

同 弁護士 山岸 克巳

同復代理人 弁護士 佐藤 倫子

同 弁護士 宮本 庸弘

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A416	時事ドットコムニュース 記事	写し	2021年 3月19 日	時事ドット コム	2019年9月18日宇都宮地方 裁判所真岡支部の判決に対する2 020年3月4日東京高等裁判所 の控訴審判決について、2021 年3月17日、最高裁は上告を退 け、元パートナーに対する110 万円の損害賠償を命じた一、二審 判決が確定したこと
甲A417	朝日新聞記事	写し	2021年 3月18 日	朝日新聞デ ジタル	朝日新聞は、社説において、札幌 地裁判決について「少数者の基本 的人権を尊重し、時代の大きな流 れにも沿った判決」と評価し、 「これ以上手をこまぬくのは、差 別に加担し偏見を助長するのと同 じだ」と論じたこと
甲A418	毎日新聞記事	写し	2021年 3月18 日	毎日新聞	毎日新聞は、社説において、札幌 地裁判決を「人権尊重した画期的 判断」と評価し、「今回の判断 は、時代に即したものだと言え る。」と論じていること
甲A419	東京新聞記事	写し	2021年 3月18 日	東京新聞 TOKYO web	東京新聞の社説では、札幌地裁判 決について、「性的少数者の人権 を重んずるのは当然」とし、「婚 姻についても同性愛者の権利保護 を明確にしたわけで、司法の役割 は果たしたと評価できる。他の地 裁で進む同様の裁判にも影響は必 至だろう。」と論じた上で、国に おいては「もはや性的マイノリ ティーに対する社会意識が大きく 変化しているのは明らかだ。性的 指向で婚姻まで差別するのは不当 だとの司法メッセージを重く受け 止めるべきである。」と論じてい ること
甲A420	琉球新報記事	写し	2021年 3月19 日	琉球新報 DIGITAL	琉球新報の社説では、札幌地裁判 決を「少数者の基本的人権を救済 する司法の役割を果たすと同時 に、多様性を認め合う社会の流れ に沿った画期的な判決だ。」と評 価し、「制度的な不平等を放置す れば、少数者への偏見を助長す ることにもなる。多様化する家族 の在り方に合わせた、柔軟な法制 度が必要だ。」と論じていること。
甲A421	京都新聞記事	写し	2021年 3月19 日	京都新聞	札幌地裁判決に関する京都新聞の 社説の内容

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A422	中国新聞記事	写し	2021年 3月18 日	中国新聞デ ジタル	札幌地裁判決に関する中国新聞の 社説の内容
甲A423	高知新聞記事	写し	2021年 3月18 日	高知新聞	札幌地裁判決に関する高知新聞の 社説の内容
甲A424	すべての人にとって平等 な婚姻制度の実現と パートナーシップ認証制 度の創設を求める決議	写し	2021年 2月27 日	仙台弁護士 会	仙台弁護士会が政府及び国会に対 し、同性間の婚姻を認め、これに 関連する法整備を速やかに行うこ とを求めていること
甲A425	同性カップルが婚姻でき るための民法改正を求め る意見書	写し	2021年 3月8日	東京弁護士 会	東京弁護士会が「国は、同性婚を 認め、これに関連する法令の改正 を速やかに行うべきである」と提 言していること
甲A426	札幌地裁同性婚違憲判決 を受け民法等の速やかな 法改正を求める会長声明	写し	2021年 3月23 日	宮崎県弁護 士会会長成 見暁子	宮崎県弁護士会は、札幌地裁判決 が「同性婚を認めないことについ て許されない差別的取り扱いであ るとしその違憲性を明確に認めた ことは大いに評価でき」とし、 これを受けて「国に対し同性婚を 認め民法等の関連する法令の改正 に速やかに取り組むことを求め る」会長声明を発出したこと
甲A427	同性婚を認めていない民 法及び戸籍法を違憲と判 断した札幌地裁判決 を受けての会長談話	写し	2021年 3月30 日	沖縄弁護士 会会長村上 尚子	沖縄弁護士会は、「国に対し本判 決の異議と重要性を真摯に受け止 め、速やかに、法律上の性別が同 じカップルにも異性婚と等しく婚 姻制度を認めるための検討を進め ることを求める」会長談話を発表 したこと
甲A428	「結婚の自由をすべての 人に」北海道訴訟 第一 審違憲判決を受けて国会 に早期の立法を求める会 長声明	写し	2021年 4月1日	札幌弁護士 会会長坂口 唯彦	札幌弁護士会は、札幌地裁判決を 高く評価し、「国に対し、本判決 を真摯に受け止め、重大な人権侵 害を生んでいる現在の違憲状態を 速やかに解消するべく、同性間の 婚姻を認める立法に直ちに着手す ることを強く求め」る会長声明を 発出したこと
甲A429	札幌地裁判決を受けて、 改めてすべての人にとっ て平等な婚姻制度の実現 を求める 会長声明	写し	2021年 4月28 日	福岡県弁護 士会会長伊 藤巧示	福岡県弁護士会は、札幌地裁判決 について「高く評価すべきもので ある」とし、「政府及び国会に対 し、本判決を真摯に受け止め、同 性間の婚姻制度を直ちに整備する こと」を求める会長声明を発表し たこと
甲A430	民法等の関連法令を改正 して同性婚を認める立法 を求める会長声明	写し	2021年 4月30 日	茨城県弁護 士会会長木 名瀬修一	茨城県弁護士会は、札幌地裁判決 を高く評価し、「国会に対し、民 法等関連法令を速やかに改正して 同性婚を認める立法を求める」会 長声明を発出したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本写しの別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A431	74回目の憲法記念日に寄せる会長談話	写し	2021年4月30日	長野県弁護士会会長久保田明雄	長野県弁護士会は、74回目の憲法記念日に寄せる会長談話の中で、札幌地裁判決について「人は個人として等しく尊重されるべきこと、そして少数者保護、法の下での平等といった憲法の理念が、本件において正しく機能した」と高く評価したこと
甲A432	いわゆる同性婚訴訟の札幌地裁判決を受け、早期の法律改正を求める会長声明	写し	2021年5月25日	熊本県弁護士会会長原彰宏	熊本県弁護士会は、札幌地裁判決を受けて、「国に対し、本判決を真摯に受け止め、重大な人権侵害を生んでいる現在の違憲状態を速やかに解消するべく、法令上の性別が同じ者の婚姻が可能となるよう法律改正に直ちに着手することを強く求める」会長声明を发出したこと
甲A433	同性婚を認めていない民法及び戸籍法の速やかな改正を求める会長声明	写し	2021年5月26日	埼玉弁護士会会長高木太郎	埼玉県弁護士会は、札幌地裁判決について「高く評価できる。」とした上で、「国に対し、本判決の内容及び『結婚の自由をすべての人に』訴訟の原告らの声を真摯に受け止め、法律上同性同士でも婚姻ができるように、民法及び戸籍法を速やかに改正することを求める」会長声明を发出したこと
甲A434	民法・戸籍法等の婚姻等に関する諸規定の速やかな改正を求めるとともに地方自治体における同性パートナーシップ制度の制定を推進する会長声明	写し	2021年5月31日	山口県弁護士会会長末永久大	山口県弁護士会は、札幌地裁判決を受けて、国に対して「本判決の認定を真摯に受け止めて違憲と評価された現在の状態を速やかに解消するべく、民法・戸籍法等の婚姻等に関する諸規定の改正に速やかに着手することを強く求める」会長声明を发出したこと
甲A435	札幌地裁違憲判決（「結婚の自由をすべての人に」事件を受けすべての人にとっての婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明	写し	2021年5月31日	鹿児島県弁護士会会長保澤享平	鹿児島県弁護士会は、札幌地裁判決について高く評価し、「国会及び政府に対し、札幌地裁違憲判決を真摯に受け止め、すべての人が平等に婚姻できるような法整備等を速やかに行うことを強く求める」会長声明を发出したこと
甲A436	民法等の関連法令を改正して同性婚を可能とする立法を求める会長声明	写し	2021年6月22日	愛知県弁護士会会長井口浩治	愛知県弁護士会は、札幌地裁判決を受けて、「国に対し、本判決を真摯に受け止め、重大な人権侵害を生んでいる現在の違憲状態を速やかに解消すべく、同性間の婚姻を可能とする立法（法改正）に直ちに着手することを強く求める」会長声明を发出したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A437	同性婚訴訟札幌地裁判決をうけて	写し	2021年 3月17 日	東京青年司法書士協議会 会長中村貴寿	東京青年司法書士協議会は、札幌地裁判決について、「札幌地裁の違憲判断について歓迎する」としたうえで、「今後、名古屋、大阪、福岡、東京と同性婚訴訟について訴訟期日が進むが、札幌地裁の判断が各地裁においても尊重されるよう求めるとともに、国に対しては、早急に同性婚の法制化をするよう強く求める」会長声明を発出したこと
甲A438	「結婚の自由をすべての人に」の札幌地裁判決への見解	写し	2021年 3月25 日	公益社団法人日本社会福祉士会、 公益社団法人日本精神保健福祉士協会	公益社団法人日本社会福祉士会と、公益社団法人日本精神保健福祉士協会は、共同で、「すべての人々を、出自、人種、民族、国籍、性別、性自認、性的指向、年齢、身体的精神的状況、宗教的文化的背景、社会的地位、経済状況などの違いにかかわらず、かけがえのない存在として尊重することを宣言し」ている立場から、札幌地裁判決が「同性同士の婚姻が認められないことが合理的根拠を欠く差別的取り扱いとして違憲性を明確に認めたことを評価」する旨の見解を公表したこと
甲A439	渋谷区・虹色ダイバーシティ全国パートナーシップ制度共同調査	写し	2021年 6月30 日	渋谷区、虹色ダイバーシティ	全国各自治体でのパートナーシップ制度申請件数は、2021年（令和3年）6月30日時点で、2918組であり、導入自治体の人口カバー率は37.8%となっていること
甲A440	いなべ市ホームページ	写し	2020年 7月1日	いなべ市役所	三重県いなべ市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A441	国分寺市ホームページ	写し	2020年 11月11 日	国分寺市役所	東京都国分寺市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A442	鴻巣市ホームページ	写し	2020年 12月22 日	鴻巣市役所	埼玉県鴻巣市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A443	弘前市ホームページ	写し	2021年 2月8日	弘前市役所	青森県弘前市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A444	群馬県ホームページ	写し	2021年 2月8日	群馬県庁	群馬県が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A445	渋川市ホームページ	写し	2021年 1月21 日	渋川市役所	群馬県渋川市が同性パートナーシップ制度を導入したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A446	三浦市ホームページ	写し	2021年 2月8日	三浦市役所	神奈川県三浦市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A447	吉野川市ホームページ	写し	2021年 2月8日	吉野川市役所	徳島県吉野川市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A448	広島市ホームページ	写し	2021年 1月4日	広島市役所	広島市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A449	東かがわ市ホームページ	写し	2021年 2月8日	東かがわ市役所	香川県東かがわ市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A450	明石市ホームページ	写し	2021年 2月5日	明石市役所	兵庫県明石市が同性パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入したこと
甲A451	桶川市ホームページ	写し	2021年 2月1日	桶川市役所	埼玉県桶川市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A452	高知市ホームページ	写し	2021年 4月21日	高知市役所	高知市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A453	伊奈町ホームページ	写し	2021年 8月25日	伊奈町役場	埼玉県伊奈町が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A454	亀岡市ホームページ	写し	2021年 4月14日	亀岡市役所	京都府亀岡市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A455	上尾市ホームページ	写し	2021年 3月17日	上尾市役所	埼玉県上尾市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A456	安中市ホームページ	写し	2021年 4月21日	安中市役所	群馬県安中市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A457	越谷市ホームページ	写し	2021年 2月26日	越谷市役所	埼玉県越谷市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A458	三芳町ホームページ	写し	2021年 4月21日	三芳町役場	埼玉県入間郡三芳町が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A459	本庄市ホームページ	写し	2021年 4月13日	本庄市役所	埼玉県本庄市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A460	行田市ホームページ	写し	2021年 3月17日	行田市役所	埼玉県行田市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A461	国立市ホームページ	写し	2021年 3月1日	国立市役所	東京都国立市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A462	足立区ホームページ	写し	2021年 3月26日	足立区役所	東京都足立区が同性パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入したこと
甲A463	大和市ホームページ	写し	2021年 3月1日	大和市役所	神奈川県大和市が同性パートナーシップ制度を導入したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A464	茅ヶ崎市ホームページ	写し	2021年 3月29 日	茅ヶ崎市役所	神奈川県茅ヶ崎市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A465	藤沢市ホームページ	写し	2021年 3月30 日	藤沢市役所	神奈川県藤沢市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A466	松本市ホームページ	写し	2021年 4月1日	松本市役所	長野県松本市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A467	富士市ホームページ	写し	2021年 3月1日	富士市役所	富士市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A468	豊橋市ホームページ	写し	2021年 4月21 日	豊橋市役所	愛知県豊橋市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A469	生駒市ホームページ	写し	2021年 4月20 日	生駒市役所	奈良県生駒市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A470	天理市ホームページ	写し	2021年 4月1日	天理市役所	奈良県天理市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A471	西宮市ホームページ	写し	2021年 4月16 日	西宮市役所	兵庫県西宮市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A472	猪名川町ホームページ	写し	2021年 4月21 日	猪名川町役場	兵庫県猪名川町が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A473	土庄町ホームページ	写し	2021年 4月1日	土庄町役場	香川県小豆郡土庄町が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A474	小豆島町ホームページ	写し	2021年 3月19 日	小豆島町役場	香川県小豆郡小豆島町が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A475	多度津町ホームページ	写し	2021年 4月21 日	多度津町役場	香川県仲多度郡多度津町が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A476	北島町ホームページ	写し	2021年 9月16 日	北島町役場	徳島県北島町が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A477	臼杵市ホームページ	写し	2021年 3月23 日	臼杵市役所	大分県臼杵市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A478	日南市ホームページ	写し	2021年 4月1日	日南市役所	宮崎県日南市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A479	指宿市ホームページ	写し	2021年 4月21 日	指宿市役所	鹿児島県指宿市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A480	延岡市ホームページ	写し	2021年 3月25 日	延岡市役所	宮崎県延岡市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A481	浦安市ホームページ	写し	2021年 8月20 日	浦安市役所	千葉県浦安市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A482	長岡京市ホームページ	写し	2021年 8月5日	長岡京市役所	京都府長岡京市が同性パートナーシップ制度を導入したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A483	東松山市ホームページ	写し	2021年 6月24 日	東松山市役所	埼玉県東松山市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A484	大井町ホームページ	写し	2021年 9月16 日	大井町役場	神奈川県大井町が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A485	南足柄市ホームページ	写し	2021年 9月16 日	南足柄市役所	神奈川県南足柄市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A486	金沢市ホームページ	写し	2021年 9月16 日	金沢市役所	石川県金沢市同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A487	豊田市ホームページ	写し	2021年 7月21 日	豊田市役所	愛知県豊田市が同性パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入したこと
甲A488	佐賀県ホームページ	写し	2021年 8月27 日	佐賀県庁	佐賀県が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A489	三重県ホームページ	写し	2021年 8月6日	三重県庁	三重県が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A490	埼玉県入間市ホームページ	写し	2021年 9月1日	埼玉県入間市役所	埼玉県入間市が同性パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入したこと
甲A491	日光市ホームページ	写し	2021年 9月2日	日光市役所	栃木県日光市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A492	NHK NEWS記事	写し	2021年 9月15 日	NHK NEWS WEB	宮崎県新富町が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A493	宇部市ホームページ	写し	2021年 8月27 日	宇部市役所	山口県宇部市が同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A494	三好市ホームページ	写し	2021年 9月1日	三好市役所	徳島県三好市が同性パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入したこと
甲A495	古賀市ホームページ	写し	2021年 9月16 日	古賀市役所	福岡県古賀市がファミリーシップ制度を導入したこと
甲A496	徳島市ホームページ	写し	2021年 4月1日	徳島市役所	徳島県徳島市がファミリーシップ制度を導入したこと
甲A497	NEWS WEB記事	写し	2021年 2月27 日	NEWS WEB	東京都世田谷区において、2021年2月より、新型コロナウイルス感染症に罹患して死亡した場合に遺族が手当を受け取れることができる国民健康保険の特例措置について、同性パートナーの遺族も対象とする独自の制度を開始したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A498	東京新聞記事	写し	2020年 6月22 日	東京新聞 TOKYO web	茨城県の大井川知事は、2020年6月の共同通信のインタビューにおいて、同性婚の実現を明確に認めるべきだとして賛成する意向を表明するとともに、「地方から動かないと、なかなか国が動く状況ではない」として地方でLGBT支援策を広げることで国での議論が進むことを望むとする意見を述べていること
甲A499	同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書	写し	2020年 12月16 日	大和郡市議会	奈良県大和郡山市議会において、2020年12月16日、同性婚の法制化に関する議論の促進を政府などに求める意見書が可決され、衆参議院議長、総理大臣、法務大臣に提出されたこと
甲A500	同性婚を認める民法改正等法整備を求める意見書	写し	2020年 12月17 日	清瀬市議会	東京都清瀬市議会において、同性カップルにも異性カップルと同等の権利が保障されるよう、同性婚を認め、民法改正をはじめとする必要な法整備を行うことを求める意見書が可決され、衆参議院議長、総理大臣、法務大臣、男女共同参画担当大臣に提出されたこと
甲A501	大阪市犯罪被害者等助成金交付要綱	写し	2021年 4月23 日	大阪市	大阪市は、2020年4月1日、犯罪被害に遭った人やその家族に現金給付や助成をするための制度において、同性パートナーが被害にあった場合にも適用する制度を開始したこと
甲A502	札幌市犯罪被害者等支援金及び日常生活等支援に関する要綱	写し	2020年 7月28 日	札幌市	札幌市は、2020年8月1日、犯罪被害に遭った人やその家族に現金給付や助成をするための制度において、同性パートナーが被害にあった場合にも適用するとする制度を開始したこと
甲A503	毎日新聞記事	写し	2020年 9月21 日	毎日新聞	札幌市の担当者は、同性パートナーが被害にあった場合にも犯罪被害者等支援金を給付する制度の導入に関して毎日新聞のインタビューに答え、「被害に遭った苦しみや困難は、同性でも異性でも同じだから」と説明をしていること
甲A504	京都新聞記事	写し	2021年 4月4日	京都新聞	共同通信の調査によると、パートナーシップ制度を導入し又は導入を予定している84市区町のうち、59%の51自治体が現行の性的少数者に対する国内制度が不十分と考えているとの報道がなされていること

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A505	東京新聞記事	写し	2021年 6月2日	東京新聞 TOKYO web	東京都につき、小池百合子都知事が都議会の代表質問に答えて、パートナーシップ制度の導入を検討する考えを明らかにしたと報道されたこと
甲A506	令和元年度 厚生労働省委託事業 職場におけるダイバーシティ推進事業報告書(抜粋)	写し	2020年 3月	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	性的指向・性自認に関する企業の取組事例等を調査し、企業での取組や政策の検討に役立てることを目的とする職場におけるダイバーシティ推進事業報告書において、団連や連合が、配偶者に適用される福利厚生を同性パートナーにも適用するような施策が考えられることを回答していること、同報告書において同性パートナーに対して慶弔休暇を適用している企業は、全体では16.1%、従業員1000人以上の企業では21.8%に及んでおり、家族手当を適用している企業は、全体では8.7%、1000人以上の企業では13.4%に及んでいることが明らかとされたこと
甲A507	多様な人材が活躍できる職場環境に関する企業の事例集(抜粋)	写し	2020年 3月	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	職場におけるダイバーシティ推進事業報告において、委託先の三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社において「多様な人材が活躍できる職場環境に関する企業の事例集」も発行されており、各企業における取組の実態が具体的に説明されていること
甲A508	朝日新聞記事	写し	2021年 3月22日	朝日新聞デジタル	2021年3月20日、21日に朝日新聞が実施した電話世論調査によれば、「男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだと思いますか」との質問に対し、「認めるべきだ」との回答は65%に上り、「認めるべきでない」との回答の22%を大幅に上回ったこと
甲A509	朝日新聞記事	写し	2021年 4月2日	朝日新聞デジタル	甲A508記載の世論調査において、年代別に見ると、中年層・高齢者層を含むいずれの年代においても同性婚を認めるべきとする意見が増加しており、60代以下ではすべての年代で同性婚を認めるべきとする意見が過半数を大幅に上回っていること
甲A510	北海道新聞記事	写し	2021年 5月2日	北海道新聞 電子版	2021年4月16～18日に北海道新聞社が行った世論調査では、同性間の婚姻を法律で認めるべきとする意見が70%を占め、認めるべきではないとする意見(21%)を大きく上回る結果となったこと

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A511	ジェンダーに関する世論調査 単純集計結果	写し	2021年 6月28 日	NHK放送 文化研究所	全国18歳以上の2890人を対象に、札幌地裁判決直後の2021年3月26日～28日にかけて電話法で調査し、1508人より回答を得たものを集計した世論調査において、「日本の婚姻制度では、結婚は男女の間に限られていますが、男性どうし、女性どうしの結婚も認めるべきだ」という意見があります。こうした意見について、あなたは賛成ですか。反対ですか。」という問いに対して、「賛成」「どちらかといえば、賛成」が56.7%と「反対」「どちらかといえば、反対」の36.6%を上回っている。「賛成」とした理由については、「誰にでも平等に結婚する権利があるから」という回答が75.6%と最多だったこと
甲A512	性的マイノリティについての意識：2019年(第2回)全国調査	写し	2020年 11月29 日	「性的マイノリティについての意識：2019年(第2回)全国調査」調査班	同性間の婚姻制度の導入に賛成する人は全体で64.8%に上り、中でも20～30代の賛成率は8割を超えること、40～50代の賛成率の2015年調査からの伸びは19%と、特に大幅な増加を見せていること
甲A513	KDDI株式会社ホームページ	写し	2020年 6月1日	KDDI株式会社	KDDI株式会社は、多様性を尊重しLGBT当事者が生き生きと働くことができる環境を整備するため、会社が認めた同性パートナーの子を社内制度上「家族」として扱う「ファミリーシップ申請」を2020年6月1日より開始したこと
甲A514	株式会社三井住友銀行ホームページ	写し	2020年 2月27 日	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行は、2020年2月27日、住宅ローンの連帯債務型借入における配偶者の定義に、「事実婚の方々」のほか「同性パートナーの方々」を含める対応を開始したこと
甲A515	PRIDEJAPAN記事	写し	2020年 7月22 日	PRIDEJAPAN	連帯債務型借入を同性カップルが利用できるとする対応は、ほかに千葉銀行も行っているほか、みずほ銀行、琉球銀行、三井住友信託銀行、横浜銀行、東日本銀行なども、住宅ローンに関する配偶者の定義を同性カップルにも拡大する取組みを実施していること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A516	在日米国商工会議所意見書 日本で婚姻の平等を確立することにより人材の採用・維持の支援を	写し	2018年 9月	在日米国商 工会議所	2018年9月19日の在日アメリカ商工会議所による日本政府に対する同性カップルへの婚姻の権利を認めるための提言について、日本国内における同性間の婚姻の法制化が実現しないためにその後もアップデートが続けられ、現在の最新版の有効期限は、2021年9月までとされていること
甲A517	婚姻の平等が日本社会にもたらす経済インパクトすべてのひとが輝く社会へ	写し	2020年 12月4 日	一般社団法人 Marriage For All Japan 結婚 の自由をす べての人に	「Open for Business」が作成した英文レポートにおいて、同性婚の法制化は、企業人材戦略への好影響などの経済効果に繋がると報告していること
甲A518	HUFFPOST記事	写し	2020年 11月18 日	HUFFPOST	2020年11月18日、同性婚の実現に賛同する企業を可視化するキャンペーン「Business for Marriage Equality」が発足し、パナソニック株式会社、日本コカコーラ社など46社が同キャンペーンへの賛同を明らかにした
甲A519	Business for Marriage Equality・ホームページ	写し	2021年 9月16 日	Business for Marriage Equality	「Business for Marriage Equality」と、在日アメリカ商工会議所(ACCJ)による「日本で婚姻の平等を確立することにより人材の採用・維持の支援を」(甲A112)に賛同する企業及び団体は、2021年(令和3年)9月16日時点で合計1787にも上ること
甲A520	第204回国会予算委員会第三分科会第1号	写し	2021年 2月25 日	衆議院	2021年2月25日、衆議院予算委員会第三分科会において、尾辻かな子衆議院委員より野党提出に係るいわゆる婚姻平等法案に関連して質問がなされていること及びその内容
甲A521	HUFFPOST記事	写し	2021年 3月26 日	HUFFPOST	札幌地裁判決を受けて、2021年3月25日、同性婚の法制化を求める院内集会「第3回マリフォー国会」が開催されたこと等
甲A522	一般社団法人 Marriage For All Japan・ホームページ	写し	2021年 4月21 日	一般社団法人 Marriage For All Japan	同上

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A523	朝日新聞記事	写し	2021年 3月25 日	朝日新聞デ ジタル	公明党は、2021年3月23日、「同性婚検討ワーキングチーム」を設置し、同月24日には初会合を開催し、第1審判決について衆議院法制局からのヒアリングを実施したこと
甲A524	第204回国会予算委員会 第20号	写し	2021年 5月10 日	衆議院	2021年5月10日、衆議院の予算委員会において、自民党のLGBT特命委員会事務局長である橋本岳議員が行った質問内容およびそれに対する坂本内閣大臣の答弁の内容
甲A525	中日新聞記事	写し	2021年 5月24 日	中日新聞	性的少数者への理解増進法について、与野党の協議結果に基づく合意案として、法案中に「性的指向及び性自認を理由とする差別は許されない」との明記がなされることとなり、自民党の党内手続きを経て国会提出の運びとなったところ、党内会議において上記与野党合意案に対し自民党内保守派議員からの強い反発があったことおよび自民党議員から「道徳的にLGBTは認められない」などという発言があったこと等
甲A526	LGBT法案の今国会提出を 求める、弁護士・法学者 緊急声明	写し	2021年 6月8日	弁護士・法 学者有志1 286名	鬼丸かおる元最高裁判事ら23名の弁護士が呼びかけ人となり、濱田邦夫元最高裁判事を含む弁護士1207名、法学者79名が賛同者となった「LGBT法案の今国会提出を求める、弁護士・法学者緊急声明」が自民党党本部に提出されたこと
甲A527	NHK記事	写し	2021年 6月16 日	NHK	第204回通常国会での性的少数者への理解増進法の成立が見送りとなったこと
甲A528	NEWS WEB記事	写し	2021年 5月21 日	NEWS WEB	2021年5月20日の党内会議において、自民党議員から、LGBTについて「生物学上の種の保存に反する」との発言があったと報道されていること
甲A529	朝日新聞記事	写し	2021年 3月17 日	朝日新聞デ ジタル	2021年3月17日、札幌地裁判決直後の記者会見において、加藤勝信官房長官は、「政府としては、婚姻に関する民法の規定が憲法に反するものとは考えていない。」と話し、同性婚に関する法整備の必要性については、他の裁判所に係属中の同種訴訟における判断を注視すると述べたこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第9回期日(20210924)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A530	時事メディカル記事	写し	2021年 5月18 日	時事メディ カル	自民党の下村博文政調会長は、記者会見において、セクシャル・マイノリティへの理解なしに同性婚などを導入すれば「社会の混乱につながる」というのが党の考え方であると説明したこと等
甲A531	日本経済新聞記事	写し	2021年 5月3日	日本経済新聞	辻村みよ子教授は、2021年5月3日付日本経済新聞記事においてインタビューに答え、「(憲法24条1項の)『両性』は男女の夫妻に限らないというのが今では多数説となっている」と述べていること
甲A532	渋谷秀樹著「憲法を読み解く」有斐閣(初版第1刷)	写し	2021年 5月31 日	渋谷秀樹	渋谷秀樹著「憲法を読み解く」有斐閣(初版第1刷)では、憲法24条1項の解説箇所において、「婚姻」の意味につき、札幌地裁判決を引用しつつ、「確かにこのような共同生活を男女が営むケースが多数派でしょう。しかし『真摯な意思をもって』このような共同生活を営もうとする同性カップルが現に存在します。それを多数派が否定するのは個人の尊重に反するでしょう」と論じられていること
甲A533	HUFFPOST記事	写し	2020年 5月26 日	HUFFPOST	コスタリカ共和国において、2020年5月26日をもって、同性間の婚姻が制度的に可能となったこと
甲A534	しんぶん赤旗	写し	2020年 12月20 日	日本共産党	スイス下院では、2020年12月18日に同性間の婚姻を合法化し、トランスジェンダーの人が役所で表明することで自らの法的なジェンダーを変更することを認める法案を賛成多数で可決した(上院はすでに通過)こと及び2021年9月26日に国民投票が実施されるものの、世論調査では8割以上の国民が同性婚に賛成していることから、法律は施行される見込みであるとの報道がなされていること